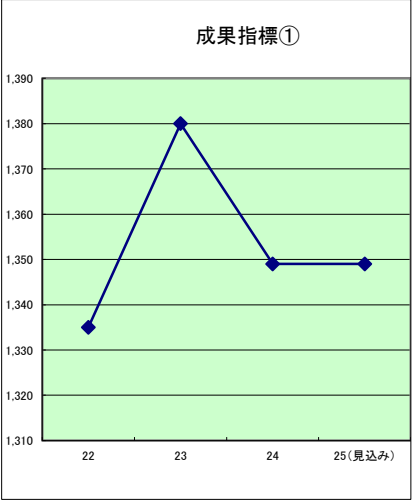
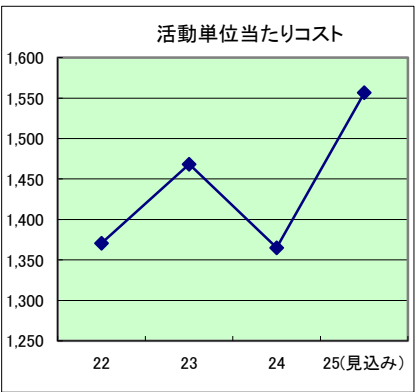


事務事業名		水道メータ管理事業		会計 水道事業 款 事業費 項 営業費用 目 業務費 事業 メータ取替		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			
	施策(節)	11	上下水道			
	施策の方向	(1)	良好で安全な水の供給			
関連する計画等				作成部署	水道局総務課	
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 5020	
事業の概要 (目的・内容)		適正な計量を確保するため、計量法で定められた期間内に水道メータの取り替えを定期的に実施する。				
根拠法令等		計量法及び同法施行令、羽曳野市水道事業給水条例及び同条例施行規程				
事業期間		☒ 10 年以上 ☐ 5 年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）				
事業開始時からの状況変化		改正水道法により、平成16年度から鉛レスメータに切り替えている。				
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）				
委 託 先		☐ 市外郭団体委託 名称（ ） ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		検定満期・故障メータの取り替え及び撤去業務

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 10,267	6,323	8,701	9,260
人件費【2】		(千円) 720	720	690	690
職員数	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)		(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 10,987	7,043	9,391	9,950
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	府支出金	(千円) 0	0	0	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他（使用料・手数料等）	(千円) 0	0	0	0
一般財源【B】		(千円) 10,987	7,043	9,391	9,950
活動指標 (事業の活動実績)【C】		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① メータ取替件数		単位 件	8,016	4,797	6,880
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		1,371 円	1,468 円	1,365 円	1,557 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】)		1,371 円	1,468 円	1,365 円	1,557 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		93 円	60 円	81 円	86 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			▲ 35.9 %	33.3 %	6.0 %
※前年度比5%以上変動している要因（該当する場合のみ ☒ ） ※該当項目すべてに ☒		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他（ ）			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
	①	職員一人当たりのメータ数	個/人	目標	1,328	1,335	1,380	達成率(%)	1,349
	(式又は説明) メータ設置数÷職員数			実績	1,335	1,380	1,349	97.8%	
	②	有収率	%	目標	95.0	96.0	96.0	達成率(%)	96.0
	(式又は説明) 年間総有収水量÷年間総配水量×100			実績	95.2	97.3	95.8	99.8%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	計量法に基づく検定満期（有効期限）内の水道メータの取り替えは、法令上の義務であり、正確な使用水量の計量及び適正な水道料金・下水道使用料を確定するため、必要不可欠である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	各年度計画に基づいた水道メーターの取替業務を民間委託することにより、効率的かつ臨機応変に業務の対応が可能となり、効率性は高いものと考えられる。 また、水道局の職員の労力負担及び経費削減も図られている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない		☒	☐	☐		
民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）		☒	☐	☐		
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒		
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	民間委託することにより、有効性・達成度は高いものと考えられる。 なお、成果指標（実績）の各年度の増減変動は、対象件数の増減によるものである。	
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	より健全で安定した水道事業経営の向上を図るとともに、計量法の規定に基づく必要不可欠な水道メータの取替業務を今後も継続して、民間委託により効率よく効果的に行っていく。	
行革 本部 評価	総合評価	
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	